

日本と中国のFTA戦略変化とRCEP/TPP

金道堯*
kdh10954@hanmail.net

〈目次〉

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| 1. はじめに | 4. 日本と中国のFTA戦略変化とその意味 |
| 2. 先行研究の検討と研究方法 | 4.1 日本のFTA推進と戦略変化 |
| 3. 東アジア地域のFTA枠組みとRCEP/TPP | 4.2 中国のFTA推進と戦略変化 |
| | 5. まとめ |

主題語: 東アジア(East Asia), FTA(Free Trade Agreement), ASEAN(Association of South-East Asian Nations), RCEP(Regional Comprehensive Economic Partnership), TPP(Trans-Pacific Partnership)

1. はじめに

世界経済における自由貿易主義の潮流とグローバリゼーションの下で、国家間経済の相互依存がますます深まる中、多くの国は積極的にFTA(Free Trade Agreement; 自由貿易協定)の締結を進めている。世界のFTA状況は1990年代初めから二国間FTAのブームが起こり、2000年代半ばからは増加しながらも多数国間FTA(あるいは地域経済統合)への関心が高まった。日本貿易振興機構(2014)によると、2013年11月現在で発効済みが252件、署名済みまたは交渉妥結済み(政府間交渉は終了しているが、批准が済んでいないものおよび協定文の確定段階にあるもの)が25件、交渉中または交渉開始合意が78件、そして構想・検討段階または政府間予備協議など(交渉開始検討中のもの、共同研究・構想段階のもの、交渉中止となったもの)が26件である。基本的に二国間FTAが中心ではあるが、近年は多数国間FTAが注目を浴びている。この多数国間FTAは将来に地域経済統合を目指すのが多く、どのような枠組みで行うかが肝心である。

東アジア地域においては、ASEAN(Association of South-East Asian Nations; 東南アジア諸国連合)のほか、日中韓FTAのCJKFTA(China-Japan-Korea Free Trade Agreement; 日中韓自由貿

* 長崎県立大学客員研究員

易協定), ASEAN+3のEAFTA(East Asia Free Trade Area; 東アジア自由貿易圏), ASEAN+6のCEPEA(Comprehensive Economic Partnership in East Asia; 東アジア包括的經濟連携), RCEP(Regional Comprehensive Economic Partnership; 東アジア地域包括的經濟連携), TPP (Trans-Pacific Partnership; 環太平洋パートナーシップ, 正式名Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement; 環太平洋戦略的經濟連携協定)といったさまざまな多数国間FTAの枠組みがあり, これらに加えてFTAAP(Free Trade Area of the Asia-Pacific; アジア太平洋自由貿易圏)とEAC(East Asia Community; 東アジア共同体)といった構想もある。

このように東アジア地域をめぐるFTA枠組みは数多くあり, すでに二国間FTA締結済みの関係が多く, 複数のFTA枠組みに重複して関係しているのが現状である。しかもFTA合意事項も本来の「物品貿易及びサービス貿易」の範囲から「ヒト」や「投資」まで範囲が拡大され, 幅広い包括的な内容となっている。(このように協定項目の範囲が広がったFTAをEPA: Economic Partnership Agreementという。本研究でのFTAはEPAのような幅広い意味として使用する。)既存のFTA戦略が関係国間の貿易構造や産業保護の重視から二国間FTAを優先したとすれば, 最近では輸出市場規模や外交関係の重視から多数国間FTAが国益に有意であるという流れがある。

現在, 東アジア地域におけるFTA枠組みの中でも関心の的となっているのは, RCEPとTPPである。このRCEPにおいては, 日本と中国が共同提案したにもかかわらず, RCEPの主導権を握ろうとしている(あるいは握っている)中国と, TPPの主導権を握っている米国が東アジア地域をめぐる新たな自由貿易秩序の形成に対する主導権争いという側面もあるといえよう。その争いに挟まれている日本と韓国は, TPPにも手を挙げたが, 果たしてそれが中国との関係にどのような影響を及ぼすかは未知数である。また, 本来FTAは経済的な論理だけで進められるはずの交渉であるが, 最近では政治的な要素がもっと深く関与しているといえよう。このように日本と中国が東アジア地域に対して戦略を変更させている中, 両国はどのように主導権を確保しようとするのか。今後様々な展開が想定される。この主導権の争いは, TPPとの関係も深く今後のRCEPの行方にも大きな影響を及ぼすことになる。この時期に日本と中国のFTA戦略を比較分析し, その真意を把握することは非常に重要といえよう。

本研究の目的は, 東アジア地域をめぐる近年の国際政治経済情勢の変化に伴い, 日本と中国のFTA戦略変化をRCEPやTPPに関連付けてその意味を明らかにすることである。まず, 第2節では先行研究の検討と研究方法について述べる。第3節では東アジア地域のFTA枠組みとRCEP/TPPの進行状況を概観し, 第4節では日本と中国のFTA戦略変化を踏まえた

上で、それが持つ意味について論じることにする。

2. 先行研究の検討と研究方法

近年、日本のFTA研究は主にTPPに関連する内容が大半を占めている。それはTPPに対する賛成か反対かという二分論的な社会事情が背後にあるといえよう。そして関心の事項は、農業問題、食料の自給及び安全、医療関係、経済効果、輸出産業(主に製造業)、国の安全保障など、現在日本が置かれている現実を訴える分野が主流となっている。TPP参加への賛成派は、TPPが日本のバブル経済崩壊以降30年以上続いている日本経済の低迷に対する突破口の一つとして位置づけて論じている(アベノミクスでもTPPを成長戦略の一つとして想定)。日本が2013年2月にTPP交渉への参加を表明した際、その決定要因は経済的な要因より政治的な判断によるものであったと、多くの研究者は論じている。

ここでは、本研究に関連した主な先行研究を紹介することにする。まず、ヴィニョード・K.アガワル&浦田秀次郎編(2010)では、アジア太平洋地域において二国間FTAの限界から多数国間FTAへの転換は必然的なことであると論じた。TPPによる米国の東アジア地域への進出は、米国のアジア戦略の一環であると指摘したミレヤ・ソリース、バーバラ・スターリングス、片田さおり、岡本次郎訳(2010)では、アジア太平洋地域の安全保障の環境変化により、中国の台頭を牽制するための米国の政治的な意図があると述べた。楊光洙(2011)は、米国は日米同盟関係(安全保障)を理由に中国の台頭を抑制しようとしており、事実上中国を排除する目的でTPPを推進する狙いもあると分析した。浜田和幸(2011)、篠原孝(2012)は、TPPは米国に都合のよい日本改造計画にほかならないと批判した。山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編(2012)では、日本のTPP参加は米国の国内外政治情勢と対アジア戦略が絡み合って決定されたと述べている。ジェーン・ケルシー編(2012)では、日本はTPPに参加することで、日米同盟関係を強化し、国の安全保障を確固たるものにしようとしたと評価している。楊光洙・金道壘(2013)は、日本のTPP参加決定は経済的な要因よりも、日中間外交問題(尖閣諸島の領土問題、歴史認識の問題、中国リスク問題、航空機識別圏の問題など)からの回避と日米同盟関係の安全保障的な要素が重要な決定要因であったと分析し、日本のTPP交渉参加を際して中国は東アジア重視の立場とRCEPの主導権を握り、米中対立構造が明確にあらわれたと主張した。

一方、渡邊頼純(2011)は、あえて農業の競争力が高くなるチャンスであるという観点からTPP参加は日本にとって非常に有益であると評価した。反面、日本農業新聞取材班(2012)は、TPP問題の核心は食料安保や医療分野などにあり、農業や医療システムが破壊されることが必至であると指摘している。田代洋一編著(2012)では国際政治の観点からTPPによって米中対立時代が表面化したと論じた。日本のTPP参加を肯定的な観点から、原田泰+東京財団(2013)では、TPP参加でさらに日本は強くなるという立場に立ち、産業構造改革や成長戦略の観点からTPP参加の賛成論理を展開した。石川幸一・馬田啓一・木村福成・渡邊頼純編著(2013)では、日本はTPPとRCEPを融合させ、最終的にFTAAPを実現することが日本のアジア太平洋戦略であると主張した。

現在、日本におけるFTA研究があまりにもTPPだけにとらわれすぎでRCEPの議論が少ない。本研究はこのような現象が異常であることを指摘し、東アジア地域においてはRCEPがTPPより重要な役割が期待できるという観点からRCEPとTPPを対立させる研究方法をとり、それが持つ意味を政治経済の視点から論じることにする。

3. 東アジア地域のFTA枠組みとRCEP/TPP

東アジア地域には、現在確立されているASEANのほか、交渉中の日中韓FTA(CJKFTA)、ASEAN+3(EAFTA)、ASEAN+6(CEPEA)、RCEP、TPPなど6つの多数国間FTAの枠組みがあり、さらに将来に向けたFTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)とEAC(東アジア共同体)という構想もある。まず、ASEANは、1967年8月原加盟国の5カ国(インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア)で発足し、それに加えてベトナム、ミャンマー、カンボジア、ブルネイ、ラオスが加盟し、1999年4月現在10カ国になっており、経済・社会・政治・安全保障・文化などを連携した幅広い地域連合体である。将来の経済発展を見込んで全世界から注目を浴びているFTA枠組みの一つである。

日中韓FTAは、2003年から2009年まで行われた日中韓の民間共同研究に基づき、2009年10月に日中韓FTA産官学共同研究の立ち上げに合意し、2010年5月から2011年12月まで7回の同共同研究会が終了し、2012年3月にその報告書が公表された。ひきつづき、2012年6月から9月に3回にわたる日中韓FTAに関する政府間事務レベル会合を経て、2012年11月に日中韓FTA交渉の開始が宣言された。日中韓FTAは、関税及び非関税措置の撤廃及び段階的

な削減により、二国間及び三国間貿易・投資を促進するのみならず、幅広い日中韓経済協力を目指しているものである。2013年3月に第1回交渉会合が開催された以降、2013年8月に第2回交渉会合、2013年11月に第3回交渉会合が行われ、交渉が続いている。

ASEAN+3(東アジア自由貿易圏)は、2002年11月に韓国が主導した東アジア研究グループの報告書を受け、2004年5月から2009年5月まで民間共同研究が行われた。これは、1997年7月にタイから始まったアジア通貨危機をきっかけに、ASEAN30周年記念の首脳会議に日中韓の首脳が招待された場で中国からの提案によって始まったものである。その同時期に東アジアの国家間締結された二国間FTAでは、原産地規則及び品目分類の相違による域内の取引費用や生産費用の増加現象が生じていた。これを解消するため、1997年以降、ASEAN+3首脳会議(1997年以降、毎年1回開催)とともに外相会議(2000年以降、毎年1回開催)のほか、財務相会議及び経済相会議等閣僚レベルの会議が毎年開かれ、様々な分野で実務協力に関する交渉が行われている。

ASEAN+6(東アジア包括的経済連携)は、2006年8月に日本の提案により、2007年6月から2009年5月まで民間共同研究が終了し、2009年10月東アジア首脳会議(EAS: East Asia Summit)においてASEAN+3とASEAN+6は並行して協議できるという合意を受け、2012年から正式な交渉が開始されたものである。これに先立って2010年9月にASEANは、ASEAN+3とASEAN+6双方に関する4つの作業部会、すなわち①原産地規則作業部会(2010年4月から2011年9月にかけて6回の作業部会を開催、当初はASEAN側のみで開催)、②関税品目表作業部会(2010年5月から2011年3月にかけて4回の作業部会を開催、当初はASEAN側のみで開催)、③税関手続作業部会(2010年6月から2011年8月にかけて3回の作業部会を開催、当初はASEAN側のみで開催)、④経済協力作業部会(2011年3月及び6月に作業部会を開催、対話国を交えた会合のみ開催)など、これ以降は域外国も交えた形で交渉が行われている。

RCEP(東アジア地域包括的経済連携)は、2011年5月から民間共同研究及び政府間協議を経て、2011年8月に日中共同提案を踏まえ、2011年11月にASEANが提唱し、2012年6月及び8月に物品貿易作業部会開催、2012年10月にサービス貿易作業部会及び投資作業部会開催、2012年11月にRCEP交渉の基本指針及び目的を採択し、始まったものである。これは、ASEAN+3とASEAN+6に共通する3つの作業部会(物品貿易、サービス貿易、投資)や、経済及び技術協力、知的財産、競争、紛争解決及びその他の事項を含む包括的なFTA交渉である。正式に2013年5月に第1回交渉会合、2013年9月に第2回交渉会合が開催され、交渉中である。

TPP(環太平洋パートナーシップ)は、2006年5月に発足したもので、原加盟国の4カ国(P

4:シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランド)に加えて2010年3月から米国の参加とともに、カナダやオーストラリアなどの国が参加し、2013年7月から日本が正式な交渉に加わることで現在12カ国が交渉中である。このTPPに対して、中国は2013年5月に参加可能性を検討するという発表もあったが(2013年5月25日NHKニュースより)、それ以降正式な声明などはない。これに対して韓国は2013年9月に参加意思を表明し、2014年2月に正式な交渉参加を発表した。すなわち、中国が明確な意思表示がないまま、韓国は正式な交渉に参加するということを明らかにし、現在は関係国との予備会談が進行中である。本来のTPP交渉日程は2013年末に合意を目指していったが、合意ができず、今も交渉が続いているが、いつ合意が得られるかは不透明な状況である。

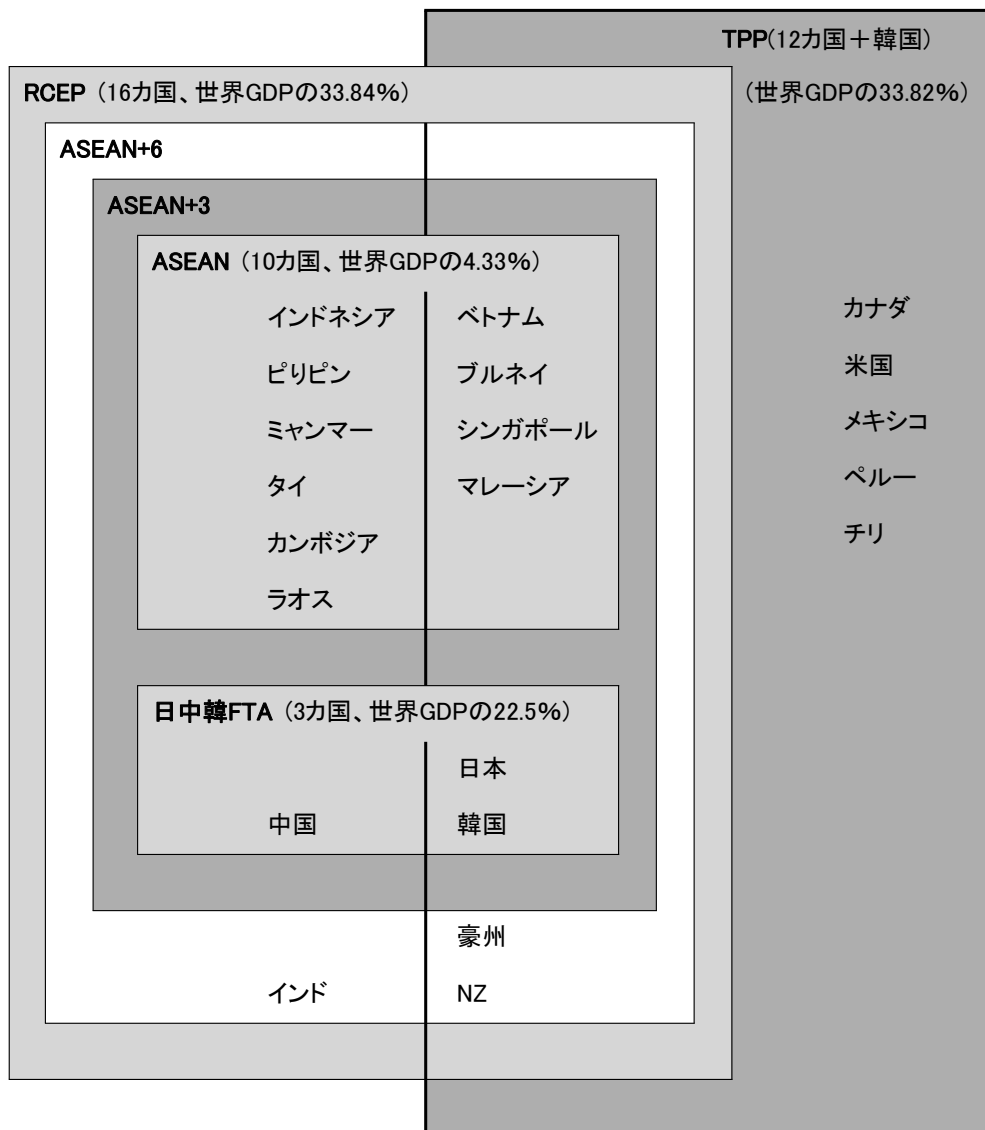
FTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)構想は、1989年にオーストラリアのホーク首相の提唱で始まったAPECをベースに全加盟国(ASEAN10カ国を含む現在22カ国)からなる将来の地域経済統合のことである。これは、貿易の制約要因を取り除き、モノやサービスの自由な貿易や、幅広い分野で経済連携の強化を目指すもので、地理的にも市場規模的にも世界最大のFTA構想である。この構想は、2006年のAPEC首脳会議での発案で共同研究が始まり、2010年のAPEC首脳会議においてFTAAPの実現に向けたロードマップが発表された。それによると、ASEAN+3、ASEAN+6、TPP(環太平洋パートナーシップ)といった現在交渉中の局地的なFTA枠組みをベースにし、これらを更に発展させることにより、域内全体の貿易円滑化等のため包括的な地域経済統合を目標としている。

一方、EAC(東アジア共同体)構想は具体的なものではなく、各国政府や論者によってその定義が様々である。日本の自民党・公明党連立政権は「多様性を包み込みながら経済的繁栄を共有する、開かれた東アジア共同体」と表し、民主党・社会民主党・国民新党の「連立政権合意書」には「中国、韓国をはじめ、アジア・太平洋地域の信頼関係と協力体制を確立した東アジア共同体(仮称)」と表現している。とりわけ日本政府は、オーストラリア、インドなどを含む東アジアサミットを軸に発展を模索している。

これらのFTA枠組みには、関係国の間はずでに二国間FTA(日本はEPA)が締結されていることが多い。FTA枠組みごとにその経済規模(=市場規模、2012年GDP基準)をみると、世界GDPのうち、RCEPの16カ国が33.84%、TPPの12カ国が31.86%でこれに今後韓国が加わると33.82%になり、RCEPとTPPがほぼ同じぐらいの市場規模になる。この二つのFTA枠組みが今後の世界経済に大きな影響を及ぼすことは間違いない。世界GDPの側面から見ると、ASEAN(10カ国加盟)が占める割合はたった4.33%にすぎないにもかかわらず、世界から大きな注目を浴びているのは、域内人口が約6億人(IMF、2012年)を占めていることや、経

済成長が著しく今後の消費市場として将来性があるからであろう。この意味から世界各国はASEANに大使を派遣し、自国との関係を強めているのである。

東アジア地域と主なFTA枠組み



資料：IMF(2013), *World Economic Outlook Databases* ; GDP(PPP)2012より作成。

4. 日本と中国のFTA戦略変化とその意味

4.1 日本のFTA推進と戦略変化

日本は、2002年にシンガポールとFTA締結(のち2006年にEPAに再締結)することでFTA時代がはじまった。その後、日本は資源やエネルギーと関係する国々とFTAを締結してきた(表1, 表2参照)。しかし、2010年以降は、先進国または輸出市場を向けた規模の大きい国または地域とのFTA締結に力を注いでいる。特に、米国が2010年3月からTPPに参加することにより、日本のFTA戦略は国際政治情勢と密接に関係することになる。それに日中間及び日韓間外交関係の悪化もあり、日本のFTA戦略は転換しざるを得なかったと思われる。これは中国主導のRCEPを避ける形でTPP参加を念頭に、日本のFTA戦略が大きく転換したことを示すものともいえる。

<表1> 日本のFTA(EPA)締結状況(2013年)

締結国	発効日
シンガポール	2002年11月
メキシコ	2005年4月
チリ	2007年9月
マレーシア	2006年7月
タイ	2007年11月
インドネシア	2008年7月
ブルネイ	2008年7月
ASEAN	2008年12月から順次発効
フィリピン	2008年12月
スイス	2009年9月
ベトナム	2009年10月
インド	2011年8月
ペルー	2012年3月

資料：日本外務省, <http://www.mofa.go.jp/>, 2014年3月2日より作成。

<表2> 日本のFTA(EPA)交渉中の状況(2013年)

交渉対象国	第1回会合
オーストラリア	2007年4月
韓国	2003年12月
GCC	2006年9月
日中韓FTA	2013年3月
カナダ	2012年11月
モンゴル	2012年6月
EU	2013年4月
トルコ	2012年11月
RCEP	2013年5月
TPP	2013年7月(日本初参加)
コロンビア	2012年12月

資料：日本外務省，<http://www.mofa.go.jp/>，2014年3月2日より作成。

そもそも2000年代初めから始まった日本の本格的なFTA推進は、初期には原材料やエネルギーの確保という目的が強く、二国間FTAが基本戦略であった。その後、自由貿易の範囲を物品貿易及びサービス貿易中心のFTAからそれに「ヒト」や「投資」関連分野を加えたEPA(いわば幅広い包括的なFTA)に戦略を変えた。この戦略の変化により、日本とシンガポールとの協定(2002年)を始め、2006年まで締結したすべての二国間FTAをEPAに再締結したうえ、以降はEPA方式をとっている。この戦略変化の意味は日本において2004年12月に発表されたEPA推進に関する基本方針(閣議決定)によると、EPAはWTOを中心とする多角的な自由貿易体制を補完するものとして、日本の対外経済関係の発展及び経済的利益の確保に寄与するもの、日本及び相手国の構造改革の推進にも資するもの、東アジア共同体の構築を促す等、政治・外交戦略上、日本にとってより有益な国際環境を形成するもの、東アジアを中心とした経済連携を推進するもの、いわゆる自由貿易協定(FTA)ではない経済連携のあり方、例えば、投資協定、相互承認協定の締結、投資環境の整備などについても選択肢として検討するもの、日本のWTOにおける交渉に資するものなどを基本に考えたと発表した。すなわち、まず東アジア諸国との交渉に力を集中し、交渉相手国との経済関係の現状に応じて経済連携の方法を検討するという方向である。

また、経済産業省の「グローバル経済戦略(2008)」によれば、ASEAN+6(日中韓印豪NZ)においては、域内貿易の急増、国境を越えた生産ネットワークの拡大など、経済実態としての結びつきが強まってきており、日々の経済活動において進行している経済統合の制度化を図る必要性が大きいと指摘した上で、包括的な経済連携協定の締結による市場経済、民

主義などの価値観を共有する国々の参加を得ることで、自由・公正なルールに基づき、自由で成熟した経済圏を構築することが基本的な考え方であると発表した。しかし、2010年6月の「新成長戦略(内閣決定)」を受け、2010年11月に発表した包括的経済連携に関する基本方針(内閣決定)をみると、FTAの対象国を「市場」として成長が期待できる国家等に位置づけるとともに、高いレベルの経済連携に必要な競争力強化等の抜本的な国内改革を先行的に推進し、特に「アジア太平洋地域」は日本にとって、政治・経済・安全保障上の最重要地域であり、APEC内におけるアジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)は重要な構想である発表した。

要するに、FTAの主な対象国の表現が「東アジア地域」から「アジア太平洋地域」へと変更されたことや、世界の主要貿易国との関係で高いレベルの経済連携を推進する方向へ転換し、発展途上国の多い東アジア地域よりもFTAが妥結しやすいカナダやオーストラリア、ニュージーランド等太平洋地域へとその重点地域の方向が変わったと見られる。国内的には国際競争力を強化するとともに、日本の農業者・漁業者の心情や産業空洞化の懸念等に配慮し、食料自給率の向上と国内農業・農村の振興を両立させる持続可能な力強い農業を育てるため、経済連携交渉と国内対策の一体的に実施することを促した。

日本経済は、1990年1月バブルが崩壊した以降、およそ30年あまり低成長がつづいた。2012年12月に民主党から自民党へと政権が交代し、安倍政権の誕生とともに「アベノミクス」という経済政策が打ち出された。とりあえず、安倍政権は日本経済の景気低迷の原因をデフレによるものと断定し、その状況から脱却するため、「三本の矢」すなわち大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略を柱とする総合経済政策である「アベノミクス」を打ち出した。この中で、成長戦略の一つとしてTPP参加が含まれているのである。すなわち、金融政策による通貨量の無制限供給による円安の誘導と、それをベースにFTAなどを利用した輸出産業の活性化を狙っているのである。現在その経済効果として円安に伴う輸出増加と若干の景気が浮上しているが、2014年4月から消費税の増税が予定されているため、今後景気が続けるかどうかは疑問の声もある。

2012年の民主党時代に関直人首相がTPP交渉参加について言及することで、日本のFTA戦略は大きく転換することになった。すなわち、正式な交渉参加は2013年7月に実現するが、このTPP参加をめぐる国民的な議論が巻き起こった。いままでの原材料やエネルギーの確保志向のEPA戦略から輸出市場の確保指向の多数国間FTAに方向を転換したのである。これは、国外への意図的な経済政策の転換を示すものであり、国内的には景気浮上を狙った政略でもある。しかし、このFTA戦略の転換は、単なる経済政策の転換だけではなく、日本経済の将来を左右する大きな変革を含んでおり、また国民生活に直接影響を及

ばす内容が多く含んでいる。すなわち、国内的には米国との同盟関係を強くすることで説明できるが、農業や医療の問題は場合によって国民の日常生活と深く関係しているからである。現に与党である自民党内部でも慎重派が多く、全国的に「TPP参加反対」の集会が相続いているのである。

4. 2 中国のFTA推進と戦略変化

中国のFTA推進は、1991年APECに加入することで地域経済連携に対する模索が始まった。しかし、その後はそれほど進展がなく、積極的にFTA戦略を構想し推進する段階に入ったのは2000年代初めからである。2001年5月に中国は、APTA(Asia-Pacific Trade Agreement；アジア太平洋貿易協定)に正式に加盟するが、これが中国にとっては最初のFTA締結であり、2002年11月に署名した中国ASEAN全面的経済連携構想協定が中国にとって最大のFTA締結である。現在、中国は、12か所の国と地域とFTAを締結しており、6か所とFTAの交渉が進行中である。そして共同研究が進行中であるところは、2か所でインドとコロンビアである。2013年末現在、中国のFTA推進状況をまとめると、下記のとおりである(表3、表4参照)。

<表3> 中国のFTA締結状況(2013年)

締結国	発効日
ASEAN	2005年7月
香港	2004年1月
マカオ	2005年1月
チリ	2006年10月
パキスタン	2007年7月
ニュージーランド	2008年0月
シンガポール	2009年1月
ペルー	2010年3月
コスタリカ	2011年8月
台湾	2010年9月
アイスランド	2013年4月(締結日)
スイス	2013年7月(締結日)

資料：中国自由貿易区服務網，<http://fta.mofcom.gov.cn/>，2014年2月2日より作成。

<表4> 中国のFTA交渉中の状況(2013年)

交渉対象国	第1次会合
ガルフ協力会議(GCC: Gulf Cooperation Council)	2005年4月
オーストラリア	2005年6月
ノルウェイ	2008年9月
韓国	2012年5月
日中韓	2013年3月
RCEP	2013年5月

資料：中国自由貿易区服務網，<http://fta.mofcom.gov.cn/>，2014月2月2日より作成。

中国にとって東アジア地域は、経済的な側面のみならず政治外交的な側面からも非常に重要な意味を持っている。したがって、中国が東アジア地域でFTAの主導権を確保することは、中国の持続的な経済成長のため重要なことである。現在、中国の外交政策の中で方針の一つが東アジア地域の諸国と協力関係を強化することである(流重力・楊宏，2012)。このような背景の下、中国のFTA推進は外交的な戦略から出発しているともいえよう。中国は、FTAを通じて長期的に世界と友好的なパートナーシップを構築し、2020年まで全面的小康社会建設の目標を達成するため、安定的な経済成長を持続させることが当面の課題である。中国はFTA戦略の基本方向として、まずASEAN+3を東アジア経済連携の主要経路とし、長期的には東アジア自由貿易協定(EAFTA)ならびに東アジア共同体(EAC)の形成を目標としている(조현준，2009；陆建人，2013)。

また、中国は2011年のAPEC首脳会議でもASEANと日中韓の交渉を持続的に推進し、東アジア共同体を形成する長期目標を重ねて提案した(陆建人，2013)。2013年3月には日中韓FTA、中韓FTA、RCEPを積極的に推進することを明らかにした(정환우，2013)。このような一連の中国のFTA戦略に関する表明は、その基本方向が東アジア地域でASEANを軸にASEAN+1(中国)、ASEAN+3とする東アジア経済連携フレームと、東アジア地域の一体化において主導権を確保し、経済ネットワークに有利な位置を占めようとする意図があると見られる(盛斌，2013年；流重力・楊宏，2012；陆建人，2013)。中国が東アジア地域を中心に非常に積極的にFTAを推進することは、現在中国の置かれている状況から見て、東アジア地域が中国の国益を実現するために一番適合である地域と判断したからであろう。

中国のFTA戦略は、端的に言えば、1990年代のFTA模索段階から2000年代前半の積極的なFTA推進段階を経て、2007年からは本格的なFTA推進段階に変化したといえよう。2007年10月に胡錦濤(フージンタオ)総理は、第17次全国人民代表大会の報告で、二国間または多国間のFTA締結を積極的に推進することを発表した。その主要内容は、新しいFTA締結を推進するとともに、すでにFTAを締結したASEAN、チリ、パキスタンなどとは交易が

もっと簡素化・円滑化できるように協定内容を一層発展させるということであった。そして同大会で、発展途上国とのFTA交渉を拡大することと、貿易摩擦に対応しWTO体制の下で生じる紛争の解消にもっと積極的に対処すると表明した。

2012年11月に常務部長である陸徳銘(チォン ドミング)は、FTA環境変化に応じて高い水準のFTA締結を推進することを明らかにした。2012年12月の全国常務工作会议では、2013年政策課題として世界経済ガバナンスに積極的に参加すること、そして交渉進行中の韓国、スイス、オーストラリア、アイスランドなどとのFTA締結を加速化することが発表された。2013年3月の全国人民代表大会で陳徳銘常務部長は、経済連携のためにTPP、RCEP、ASEAN+3のすべての可能性に対処すると表明した(정환우, 2013)。そして、中国はFTAの範囲を持続的に拡大すると強調した。このようなFTA推進過程をみると、次のように戦略的变化があったといえよう。

第1に、2000年代初めには戦略的に友好的なFTAを締結したが、徐々に経済的効果を重視するFTA締結に変化した。中国はFTA締結後、関係国の間の貿易量が急激に増えたことが分かる。例えば、中国とASEANの場合、最初のFTA締結後にも持続的に追加交渉を行い、FTAの範囲を拡大するによって年平均貿易増加率が20%以上増加されており、現在は中国の総貿易量の約10%を占めるようになっている(流重力・楊宏, 2012)。

第2に、中国の主要FTA対象国の変化である。2010年まで締結したFTAの主要対象国は主に開発途上国であったが、2013年から締結した国と交渉中のFTA相手国は、先進国にその重点を移している。これは、中国の経済発展水準に応じて交易国の拡大による輸出市場の確保と、世界FTAの潮流に合わせて地域FTAに対処する必要があったと思われる。

第3に、既存のFTA締結国と協定内容において市場開放の範囲を拡大している。中国は、中国中心の地域経済秩序の構築のために関心を寄せており、二国間FTAのみならず多数国間FTAまで市場開放の拡大を試みている。そこで、協定の内容も物品分野のみならず、サービス分野、投資分野を含む包括的なFTA形態にますます拡大している。

第4に、中国のFTA戦略が資源やエネルギー供給先の確保から市場確保に変化した。2000年代の半ばまでのFTAの対象国としては、ASEAN、オーストラリア、パキスタン、GCCなどで、どちらかという、エネルギーや原資材の確保が主な目的であったといえよう。しかし、2000年代後半からのFTA対象国は、日中韓FTA、RECP、インド、コロンビアなど市場確保に対する意図が強く表れた。特に、韓国とのFTAを推進することは、米国やヨーロッパ市場に対する迂回輸出の目的としてFTAを推進しようとする意図もあると推察される。

中国は、国際分業の構造の中で東アジア地域で原資材や中間材を輸入し加工して、米国やヨーロッパ市場などに輸出する構造を持つようになっている。中国は米国とEUから大幅な貿

易黒字を出しているが、東アジア地域に対しては貿易赤字が構造的になっている。結局、中国の貿易構造によって貿易先との不均衡、貿易摩擦、人民元の平価切上げなど中国経済に負担が加重されるようになったといえよう。すなわち現在、中国は米国とEUとの通商摩擦と東アジア地域に対する貿易赤字という二つの大きな貿易問題を抱えている(민정식, 2007年)。

中国は、輸出主導型の生産構造のために直ちに内需拡大を図ることは困難であろう。そこで、中国は国内外の経済環境の変化に対応できるように輸出主導型の生産構造の高度化を図ることになった。その方策の一つがFTA推進である。すなわち、FTAを通じて新しい輸出市場の開拓と輸出先の多角化を図ることである。開発途上国が主であるASEANとインドは、所得水準と所得構造の側面から見ると、中国の商品の中で先進国に競争力のない中低価商品に適する豊かな需要を持っている国である。したがって、中国はインドも参加しているRECEPを積極的に推進し、東アジア地域での輸出を拡大し貿易収支を改善しようとする目的を持っている。そして、韓国は世界で米国とEUとのFTAを締結した唯一の国なので、中国にとっては韓国を迂回することで、米国とEUとの通商摩擦を避けながら輸出を増大しようとする戦略も持っている。ここに中国が積極的に韓国とのFTAを推進する理由がある。

基本的に中国のFTA推進は、WTOのルールを重視するとともに、経済的に密接な近隣の国や地域と二国間FTAを主とするもので、レベルの低い分野から徐々にレベルの高い分野まで段階的に推進していくセンシティブ領域を考慮した戦略である。関税撤廃の交渉については、要求(リクエスト)と提示(オファー)のバランスを重視している。中国は、いままで依存してきたEUと米国の市場が今後頼れなくなる可能性が高いため、内需市場の拡大と輸出市場の多角化という方向に戦略を転換したと見られる。また、中国は東アジア地域の経済統合について、東アジア共同体(EAC)の構築や東アジア・サミット(EAS)を柱としている。今後、中国と日本が政治的意思を共有できるかが肝心のところである。

中国のFTA推進の拡大は、中国の経済発展水準によるものでもあり、グローバル経済の進展の中で持続的な経済発展のためにも必然的なことであつたといえよう。中国のFTA戦略の推進過程及び基本方向の分析から特徴的なことを整理すると、次のとおりである。まず、中国のFTA戦略は基本的に外交戦略の一つとして推進しているといえよう。すなわち、国際貿易問題を国の外交戦略と連動させていることである。中国が積極的にFTAを推進した2000年代初には、近隣の国々との友好的なパートナーシップの構築することに重点が置かれたことである。特に、ASEANとのFTAの締結と範囲の拡大は、今後経済的・政治的な成長が見込める地域として認識しているからである。また、東アジア地域に対するFTA推進において、中国はTPPと関連付けてその主導権を確保することを前提に動いてい

る。その論理としては東アジア地域の多くの国が発展途上国であることに共感を得ようとし、ASEANやパキスタンなどとの貿易協定Aのように優遇政策を採ったことである。

中国のFTA戦略が2000年代前半までは資源やエネルギーの確保に重点があったとすれば、後半からはむしろ輸出市場の確保に重点が転換したといえよう。すなわち、国内の生産構造によって国内需要を拡大しながらも海外の市場拡大を確保せざるを得ない状況にあったことである。中国が持続的な経済成長のために、東アジア地域を重要な輸入先から輸出先としてFTA戦略を進めていることと、今後成長が見込まれる国々で外交的にも非常に重要な意味のある地域であると認識しているからである。

5. まとめ

近年のグローバリゼーションにより、世界各国は、貿易自由化(モノ・ヒト・サービス移動の円滑化や、関税の軽減と撤廃など)であるFTA推進を急速に進められている。貿易自由化に関しては、EUやASEANのように多数国間FTAによる経済統合体があるとすれば、相互の経済協力関係を想定した二国間FTAもある。しかし、FTAの推進は、単純に経済的な側面だけではなく、外交や安全保障的な側面も同時に含まれているといえよう。例えば、経済連携を前提としたTPPがそれであろう。いずれにせよ、国家間交易は国境という壁のない活動の場を求めており、これにどう対応するかが今日の国益や経済成長に関係していることは間違いない。本研究は、このような経済環境や国際情勢の変化に着目し、東アジア地域をめぐる日本と中国のFTA戦略変化とその意味について論じてきた。

日本は2006年頃より、二国間FTAを既存の「物品貿易及びサービス貿易」の範囲から「ヒト、投資」まで協定内容を拡大し、EPA方式に転換した。この戦略変化の意味は、日本にとってすでに物品貿易のほぼ98%が自由化されている以上、純粋なFTA(物品貿易)はそれほど意味(メリット)がなく、日本が必要とする「ヒト」すなわち医療介護分野の労働者や製造業分野の単純労働者など、そして日本に有利な「投資」すなわち海外への直接投資や企業進出に有効なFTAに展開したことである。

一方、中国は既存のFTAが周辺地域の密接な経済関係国(例えば、ASEAN、香港、マカオ、台湾など)や資源関係国(チリ、ペルーなど)との経済連携が主であった。しかし、2010年頃からの国際情勢(特に日中外交関係、米国のアジア戦略の変化など)やTPPの台頭によってFTA戦略に修正が始まったといえよう。すなわち、米国がTPP参加を契機に東アジアの足

場を固めるため、日本や韓国をTPPに参加するよう促したことに對して、東アジア地域の結束を図る形でRCEPに力を注ぐようになったといえよう。これによって、中国が主導するRCEPと米国が主導するTPPという米中対立構造が表面化したことになる。

RCEPにしろTPPにしろ東アジア地域の発展を見込んでFTA合戦が広がられているといえよう。したがって、この地域の自由貿易秩序の形成にどの国が主導権を握るかは重要である。RCEPに對して日本は、中国が主導権を握ることを嫌って多少消極的であるという論評もある。反面、TPPは米国が主導権を握り交渉に当たっているが、日本と同盟関係の強化ははたしたものの、相互有利な交渉事項の相違により、交渉が行き詰まっている状況である。

すでに全世界はFTA合戦により、経済のブロック化が進んでおり、つい先まで経済規模(市場規模)が世界最大の経済ブロックであったEUが世界GDPの2割程度まで縮小傾向にある反面、世界GDPの3割程度から拡大中のRCEPとTPPはその存在感を増している。この意味からも、中国も米国も東アジア地域での主導権争いは譲ることができない。このような国際情勢の中、日本は純粋な経済関係のFTA(またはEPA)から脱却し、外交や安全保障を含んだ総合的な国益を優先する広い意味のFTAに戦略を変えざるを得なかったといえよう。この背景から日本の立場と中国の立場が相違であることは明らかである。この国際情勢の背景こそが日本と中国のFTA戦略変更の原因であり、両国が今日対立する構造になった根幹でもあるのである。しかし、日本、中国、韓国の三カ国間に貿易の規模や物品のサプライチェーンは、ますます強まっており、政治的な対立よりも早く経済協力関係が回復することが三カ国間の国益はもちろん周辺国に對しても望ましいことは間違いない。

このような経済連携(多数国間FTAあるいは地域経済統合)について、これを「大国」と「小国」あるいは「先進国」と「発展途上国」という視点に解釈し、不平等な契約(協定)であると非難する研究もある。確かに先進国の論理で進められてきた新投資主義(自由化)によるグローバル化が必ずしもすべての国家に恩恵を与えることはありえない。どこか落とし穴があり、世界各国間の貧富の格差ますます広がるばかりである。本研究でこの論点に関する議論はできなかったが、非常に重要な問題で今後の研究課題にしたい。

【参考文献】

- 石川幸一・馬田啓一・木村福成・渡邊頼純編著(2013)『TPPと日本へ決断』文眞堂, pp.18-21
 ヴィニョード・K.アガワル&浦田秀次郎編, 浦田秀次郎・上久保誠人監訳(2010)『FTAの政治経済分析—アジア太平洋地域の二国間貿易主義—』文眞堂, pp.19-23
 ジェーン・ケルシー(Jane Kelsey)編著, 環太平洋問題研究会訳(2012)『異常な契約—TPPの仮面を剥ぐ—』農山

- 漁村文化協会, pp.95-112
- 日本農業新聞取材班(2012)『まだ知らされていない 韓国TPP—主権侵害の正体を暴く—』創森, pp.182-193
- 田代洋一編著(2012)『TPP問題の新局面—どめなければならぬ—』大月書店, pp.17-21
- 原田泰+東京財団(2013)『TPPでさらに強くなる日本』PHP研究所, pp.1-4
- 楊光洙(2011)「日中韓の自由貿易政策と地域経済協力」『東アジア評論』第4号, 長崎県立大学東アジア研究所, pp.12-13
- 楊光洙・金道堦(2013)「日本のTPP交渉参加と中国のFTA戦略分析」『長崎県立大学経済学部論集』第47巻第2号, 長崎県立大学, pp.36-38, pp.37-38
- 篠原孝(2012)『TPPはいらない!—グローバルゼーションからジャパナイズゼーションへ—』日本評論社, pp.134-139
- 浜田和幸(2011)『恐るべきTPPの正体—米国の陰謀を暴く—』角川マーケティング, p.5
- ミレヤ・ソリース, バーバラ・スターリングス, 片田さおり, 岡本次郎訳(2010)『アジア太平洋のFTA競争』勁草書房, pp.67-69
- 山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編著(2012)『通商政策の潮流と日本—FTA戦略とTPP—』勁草書房, pp.59-172
- 渡邊頼純(2011)『TPPという決断』ウェッジ, pp.59-86
- 外務省経済局(2008)『日本の経済連携協定(EPA)交渉—現状と課題—』, pp.7-16
- 経済産業省(2014)<http://www.meti.go.jp/>(2014年2月2日)
- 外務省(2014)<http://www.mofa.go.jp/>(2014年2月2日)
- 戴臻・魏磊(2013)“实施FTA战略的潜在风险及中国的防范策略”『亚太经济』2013年第1期, p.110
- 盛斌(2013)「TPPの進展分析及中国の対策选择」『跨太平洋伙伴关系协定与亚太区域经济一体化研究』世界知识出版社, p.147
- 流重力・杨宏(2012)「美国重返亚洲对中国东亚地区FTA战略的影响—基于TPP合作视角的分析」『东北亚论坛』第5期, 总第103期, p.53
- 陆建人(2013)「TPP对中国亚太区域合作战略的影响及中国的对策」『跨太平洋伙伴关系协定与亚太区域经济一体化研究』世界知识出版社, p.151
- 包艳(2010)「中国自由贸易区(FTA)战略演进进程研究」『辽宁工业大学学报社会科学版』第12卷 第6期, pp.20-25
- 中国自由贸易区服务网(2013)<http://fta.mofcom.gov.cn/index.shtml>
- 민경식(2007)「중국의 대외경제 정책변화 와 FTA추진: 일, ASEAN관계를 중심으로」『동서연구』제19권 제2호, p.18
- 정환우(2013)「시진핑시대 중국의 통상정책과 한-중 통상관계」『Trade Focus』Vol.12 No.13, pp.13-15
- 조현준(2009)「중국의 역내경제협력의 방향 변화와 우리의 정책방향」『중국의 부상에 따른 한국의 국가전략 연구 3』대외경제정책연구원, p.885
- 한국무역협회북경지부(2013)『2013년도 상반기 중국무역동향 및 전망』한국무역협회, p.8
- 한국무역협회(2013)<http://www.kita.net/>(2014.2.2)

논문투고일 : 2014년 03월 10일
 심사개시일 : 2014년 03월 20일
 1차 수정일 : 2014년 04월 09일
 2차 수정일 : 2014년 04월 15일
 게재확정일 : 2014년 05월 20일

 <要旨>

日本と中国のFTA戦略変化とRCEP/TPP

世界経済のグローバリゼーションの下で、国家間経済の相互依存がますます深まる中、多くの国は積極的にFTAの締結を進めている。東アジア地域にはASEAN、日中韓FTA(CJKFTA)、ASEAN+3(EAFTA)、ASEAN+6(CEPEA)、RCEP、TPPなど6つのFTAの枠組みがある。そして将来に向けたFTAAPとEACの構想がある。FTAは単純に経済的な側面だけでなく、外交や安全保障的な側面も同時に含まれている。本研究はこのような経済環境や国際情勢の変化に着目し、東アジア地域をめぐる日本と中国のFTA戦略変化とその意味について論じた。日本は2006年頃より、二国間FTAを既存の「物品貿易及びサービス貿易」の範囲から「ヒト、投資」まで協定内容を拡大し、EPA方式に転換した。この戦略変化の意味は日本の物品貿易がほぼ自由化され、純粋なFTA(物品貿易)はそれほど意味(メリット)がなくなったからである。一方、中国は既存のFTAが周辺地域の密接な経済関係国や資源関係国であった。しかし2010年頃からの国際情勢(特に日中外交関係)やTPPの台頭によってFTA戦略に修正が始まった。中国はTPPに対抗するため、東アジア地域の結束を図る形でRCEPに力を注ぐようになった。これによって、中国が主導するRCEPと米国が主導するTPPという米中対立構造が表面化した。

The Change of the FTA strategy related RCEP/TPP in Japan and China

Under the globalization in the world economy, while interdependence of the economy between nations deepens more and more, many countries push forward the conclusion of the FTA. There are the six frames of FTA in the East Asia area, as ASEAN, China-Japan-Korea FTA (CJKFTA), ASEAN+3(EAFTA), ASEAN+6(CEPEA), RCEP, TPP. And there are two designs of FTAAP and EAC for the future. The FTA is including not only the economic side simply, but also the security side. This study pays its attention to the change of such economic environment and international situation, and discussed the meaning of the FTA strategy of Japan and China in the East Asia area. Japan enlarged the range of FTA contents from “article trade and service trade” to “person, investment”, and switched from the FTA method to EPA method in 2006. Because article trade of Japan was almost liberalized, and the pure FTA (article trade) lost a meaning (merit) like that. These are meanings of the changing of FTA strategy. On the other hand, the FTA of China was the neighboring countries closed economic relations and resources-affiliated countries. But, the FTA strategy of China is changed due to the international relationship situation of Japan and China and the rising of TPP in 2010. China became to concentrate power on RCEP to plan unity of the East Asia area to be opposed to TPP. In the world economy, it came out the two big frames called on RCEP initiated by China and TPP initiated by the United States.